

## 剰余価値の利潤への必然的転化

はしがき―問題の所在

マルクスが厳密に証明したように、剰余価値は労働力に転化した可変資本からのみ生じるその直接的な所産である。「剰余価値は、ただ可変資本すなわち労働力に転換される資本部分に起きる価値変化の結果でしかないのであり、したがって、 $e + \frac{e}{n} = e + \frac{e}{n}$ である。」(『資本論』I、二二八ページ)それ故に、剰余価値を生む価値として概念規定される資本は、不変資本と可変資本という二つの特殊な契機から成り立つ生産資本のうち可変資本という特殊な契機によって本質的に規定される。言い換えれば、資本とは、それが剰余価値を生む価値と概念規定される限りでは、本質的に剰余価値の直接的母胎をな

頭 川 博

す、可変資本にはかならない。従って、可変資本と剰余価値との比率である剰余価値率こそ資本・賃労働関係の最も透明な表現である。ところが、可変資本を唯一の発生源とする剰余価値は、資本主義的生産の総過程上において、生産過程で機能する不変資本と可変資本の総計からなる生産資本からも流通過程で機能する流通資本からも一様に発生する前貸総資本の所産としてあらわれ利潤というより高次の範疇に転化するのである。従って、剰余価値とその転化形態としての利潤とは、量的には同じであっても、それぞれの根源が可変資本にあるか前貸資本全体にあるかという点において、概念上それぞれが指し示す意味を根本的に異にする。そこで、われわれにとつて、可変資本を唯一の淵源とする剰余価値が何故に資本

主義的生産の総過程上で生産資本と流通資本の総計をなす前貸資本全体の均等な賜物たる利潤としてあらわれるのかというきわめてプリミティブな疑問が生じるのである。けだし、剰余価値は前貸資本全体から均等に発生する産物として客観的に実在する利潤範疇を理論的抽象によって析出した本質的定在であることからいって、資本主義的生産の総過程上での「剰余価値の現象形態」(『資本論』Ⅲ、五八ページ)としての利潤範疇は剰余価値に比較して優るとも劣らずそれ自体として客観的実在をなし、従って、本質としての剰余価値もその現象形態としての利潤もともに資本主義的生産における客観的実在をなす限りでは一方で剰余価値の根源を可変資本に求め他方で前貸資本全体に認める見解は二律背反関係に立つ前後撞着の誤りを冒さずして成立しがいように思われるからである。ここであらかじめ封殺しておけば、剰余価値の利潤への必然的転化を資本家的な表面的意識を媒介的契機として説明してはならない。何故ならば、資本家的な観念を媒介的契機として剰余価値の利潤への転化を説明する方法は、資本家を資本の経済的人格として本質的に規定する『資本論』体系の方法に背反すると同時に

利潤が資本主義的生産関係という人間意識から独立した客観的關係によって規定されて生じる実在的範疇たる点を事実上無視する欠陥をもつからである。「観念的なものは、人間の頭に置きかえられ翻訳された物質的なものにほかならない。」(『資本論』Ⅰ、二七ページ)従って、剰余価値も利潤もともに客観的にして実在的な範疇である限りでは、剰余価値の利潤への転化は資本家的意識から独立的な過程として資本の価値増殖運動それ自体から内在的に導出されねばならない。

ところが、剰余価値の利潤への必然的転化に関する従来の理解は、剰余価値の根源が前貸資本全体に移される必然的根拠が資本の価値増殖という客観的運動そのもののうちにある点を看破していない点で基本的に不十分である。というのも、われわれの到達した結論を先回りしていえば、前貸総資本の諸成分がそれぞれ發揮する固有な資本機能こそが剰余価値を前貸資本全体に連繫せしめる媒介的契機であるのに、従来の見解では剰余価値の根源が前貸総資本に移される媒介的中間項として前貸総資本の諸成分が果たすそれぞれの固有な資本機能が必ずしも分析されていないからである。もし剰余価値の利潤へ

の転化が前貸総資本の各構成部分にそれぞれ固有な資本機能發揮を媒介的の間項として内在的に証明されるならば、剰余価値が前貸総資本の各成分から一様に発生するとす資本家的觀念を資本の価値増殖運動に内在する事柄の人間意識への投影として合法則的に理解できることになるばかりか、より根本的には可変資本と剰余価値との独自の本質的關係に関するマルクスの証明の正当性が更に補強されることになるであろう。何故ならば、本質としての剰余価値もその現象形態としての利潤もともに客觀的かつ實在的範疇として認める立場に立つ以上、剰余価値が如何にして正反對の含意をもつ利潤に必然的に転化するのかを労働価値論に即して首尾一貫して論証しない限り、さかのぼって可変資本と剰余価値との特有な實在的關係についてのマルクスの考察そのものの正否が反對に問い返されることになることは必定であるからである。その意味では、剰余価値の利潤への必然的転化の論証は、価値実体としての抽象的人間労働の理論的真理性が価値と価値形態との内的必然的關係の論証によって回帰的に示されるのと同じように、可変資本と剰余価値との本質的關係についての考察の正当性を回帰的に指し

示す労働価値論における一つの基本問題である。

それ故に、本稿の課題は、可変資本を唯一の母胎とする剰余価値が前貸総資本の各成分にそれぞれ固有な資本機能を媒介的契機として利潤範疇へと必然的に転化することを証明することにある。本稿の分析によって、剰余価値の利潤への転化に関する従来の議論の不十分さの根本的基礎に前貸総資本を構成する各成分にそれぞれ対応する固有な資本機能に対する理解の不十分さが實在することが明らかになろう。

(1) 価値と価値形態との内的必然的連繫については拙稿「価値概念と価値形態」(17)を参照されたい。

#### 一 不変資本の固有な資本機能

はしがきで指摘したように、利潤という特有な範疇の主眼は、その原基形態たる剰余価値が眞の源泉である可変資本にではなく生産資本中の不変資本や流通資本を含む前貸総資本の各成分と一様に連繫する点にある。「利潤率では剰余価値は総資本にたいして計算され、自分の尺度としての総資本に關係させられるのだから、このことによって剰余価値そのものが総資本から生じたものと

して、しかも総資本のすべての部分から一様に生じたものとして現われる。」(『資本論』Ⅲ、一七七ページ)従って、剰余価値の利潤への必然的転化の証明は、剰余価値の根源が可変資本から前貸総資本に移される客観的根拠を資本の価値増殖運動の内部にみいだすことに帰着する。それでは一体何故に全体としての資本の価値増殖運動の内部では剰余価値の根源が可変資本から前貸資本全体に必然的に移されるのであろうか。さしづめ本節では、生産資本中の不変資本成分の機能的存在形態に照応する固有な資本機能を確定することによって剰余価値の利潤への転化の論証のための第一の布石を固め、次節において、流通資本に固有な資本機能を分析することによって第二の布石を固める。

周知の通り、資本とは剰余価値を生む価値として本質的に概念規定されるから、資本の最も本質的な機能は生産過程での剰余価値の創造にある。「資本としての資本の本来の独自の機能は、剰余価値の生産である。」(『直接的生産過程の諸結果』国民文庫、四六〇ページ、傍点—マルクス)しかし、資本の本質的機能の発揮によって生まれる剰余価値は生産過程で機能する生産資本中の可

変資本だけを母胎とするその生みの子である。従って、資本の本質的機能が剰余価値生産にある以上、剰余価値の直接的母胎たる可変資本こそがすぐれて資本たる内実をもつ。つまり、資本とは端的にいえば可変資本にはかならない。それ故に、『資本論』では生産資本の一つの特殊的成分である可変資本によって不変資本と可変資本から成り立つ資本の一般的概念が与えられたことに極力注意されるべきである。これは一般的形態を特殊的諸形態に共通する単なる観念としてではなく特殊の諸形態と並んで実在する一つの特殊の形態として措定する『資本論』に固有な方法を示す一つの典型例である。<sup>(1)</sup>

ところが、剰余価値の眞の源泉をなす可変資本こそがすぐれて資本たる内実をもつとすれば、われわれはそれ自体として剰余価値の母胎たりえない生産手段をマルクスがなにゆえに不変資本として概念規定したのかというごく素朴な疑問に直面する。言葉を換えていえば、資本、剰余価値を生む価値である限り、価値量を変化させない生産手段をもって不変資本と概念規定することは、たとえそこに不変という特殊規定があるとしても、一つの名辞の矛盾ではないかという疑問が生じるのである。議

論を先回りしていえば、生産過程では生産手段が何故不変資本たりうるのかという初歩的な問題解決のうちに、不変資本の根幹に位置する固定資本が全体として剰余価値の根源としてあらわれるといふ高次の問題を解決する鍵が伏在しているのである。それでは、マルクスが生産過程で価値量を変えない生産手段をもって不変資本と概念規定したのは一体何故か。

それは、単刀直入にいえば、不変資本の素材的担い手をなす生産手段が剰余価値の実体である剰余労働創出のための実現条件をなすからにはかならない。すなわち、以前に考察したように、労働力の合目的な發揮にもとづく具体的有用労働こそが現実的労働の唯一の姿態をなし、商品生産の基礎上では使用価値に結実した具体的有用労働が市場においてそこから労働の具体的有用形態を捨象され抽象的人間労働に還元されて価値としてあらわれるのである。従って、「労働はただ一定の有用な形態においてのみ価値を創造する」(直接的生産過程の諸結果『四六九ページ』)という周知の命題は、生産過程での労働力の生産的發揮にもとづく労働の唯一の姿が使用価値に結晶する具体的有用労働であることを直接的に

表現したものにほかならない<sup>(3)</sup>。ところが、そうであるとすれば、労働力の特定種類の生産的發揮はそれが対応する生産手段のもつ特定の使用価値によって根本的に規定されるから、具体的有用労働の流出は特定の使用価値をもつ生産手段との対応関係のもとで初めて実現されるということになる。つまり、生産過程での唯一の實在的労働としての具体的有用労働の支出に関して極力注目すべきは、合目的に發揮されるべき労働力には特定の使用価値をもつ生産手段が全体として対応関係に立ち、従って、生産手段全体が労働力の合目的な發揮による具体的有用労働支出の実現条件をなすという点にある。それだから、一労働日が必要労働時間と剰余労働時間とから成り立つものと前提すれば、必要労働と剰余労働の総計に対応する一定量の具体的有用労働の支出には労働力の生産的發揮に対応する生産手段全体がその実現条件をなすことになり、生産手段は全体として労働力との接触を通じて剰余労働を含む生きた具体的有用労働を吸収することになる。従って、固定資本の素材的存在形態たる労働手段に関していえば、それは一つの独立した使用価値として労働力と接触することによってのみ具体的有用労働

働の支出を可能ならしめ、剰余労働に還元される具体的な有用労働を吸収する物質的媒体たりうるのである。いうまでもなく、剰余価値の直接的な母胎をなす可変資本といえどもそれは生産過程にあっては生身の労働力としてしか存在せず、可変資本による剰余価値創造は現実的には必要労働を越える具体的有用労働の支出という形態をとるにすぎない。それ故に、不変資本の素材的担い手である生産手段は、確かにその価値量を変えないけれども、その一部分が剰余労働に還元される具体的有用労働の支出の実現条件をなすがゆえに、剰余労働支出の母胎たる労働力が可変資本と概念規定される対応関係において従属的に不変資本という概念規定を付与されるのである。従って、生産手段が生産過程で不変資本という資本主義的概念規定を受け取る所以はもっぱら特定の使用価値をもつ生産手段が一部分剰余労働に還元される具体的有用労働支出の実現条件をなす点にある。それだから、議論を一步進めていえば、資本価値の着用する存在形態の果たす固有な資本機能は資本価値が費用価格形成に参加する特有な仕方と概念上根本的に相異なる。資本価値が部分的にしか費用価格形成に参加しなくとも、生産過程で

の資本価値の機能的存在形態が特定の使用価値をもつ生産手段全体である以上、資本価値の素材的担い手としての生産手段全体が固有な資本機能を発揮するのである。従って、『資本論』第三卷第一章「費用価格と利潤」での「素材的には総資本が生産物形成者として役だつ」(『資本論』Ⅲ、四六ページ)または「素材的には総資本が現実の労働過程にはいる」(同ページ)という文言は、不変資本部分に関していえば、生産手段全体の剰余労働創出の実現条件たる素材的役割こそが不変資本の資本としての固有な機能をなすことを表現したものにはかならない。また、「資本価値は……前貸しされた、したがって、充用された資本一般としての、その独自の属性において、剰余価値を形成する」(同ページ、傍点・頭川)とは、生産手段の果たす資本機能をその存在形態としての生産手段全体の社会的な自然属性に認めたものである。なお、理論的な厳密さを期すためにのべておけば、超歴史的な生産要素である生産手段が剰余労働創出の実現条件として不変資本という特殊歴史的規定を受けとるのは、あくまでも生産手段・生活手段の独占的所有者である資本家と無一文の労働者との対立的所有関係の基礎上で素材的

には生活手段から成り立つ可変資本が労働力に転換される限りでの事柄である。その意味で、生産の客体的条件たる生産手段をもって不変資本となす概念規定はその主体的条件たる労働力を可変資本となす本源の規定に対する従属の規定であることが銘記されるべきである。

顧みていえば、不変資本の固有な資本機能といえば、人は通常価値増殖過程そのものに一面的に注目しがちなが、ここには不変資本に相当する前貸資本部分があるに生産手段という超歴史的な生産要素または機能的存在形態にあるという単純な事実の閑却があるのである。

つまり、前貸資本部分が生産手段という機能的存在形態にあるということは、不変資本の固有な資本機能がその機能的存在形態である生産手段全体の自然的作用に等しいということにはほかならない。それ故に、不変資本が剰余価値生産に果たす固有な資本機能は、その存在形態たる生産手段全体の發揮する自然的機能に等しいがゆえに、価値増殖過程での価値移転の特有な仕方と何の關係もないのである。<sup>(4)</sup>

かくして、われわれは、以上の展開において、剰余価値を生む価値としての資本は剰余価値の眞の母胎たる可

変資本によって代表されるといふ基本的立場に立脚して、生産過程にはいりこむ生産手段が何故に不変資本として概念規定されるのかを剰余労働創出のための実現条件としてのその固有な資本機能發揮との関連で確定した。<sup>(5)</sup>従って、生産手段は、生産過程で剰余労働創出の実現条件をなすがゆえに不変資本であり、その価値量を変えないうえに不変資本である。

(1) 「一般的なものは、一方ではただ觀念上の種差であるが、それは同時に、特殊なものや個別的なものの形態とならんで、一つの特殊な現実的形態である。」(『経済学批判要綱』Ⅱ、三五三ページ、傍点—マルクス)

(2) 労働の唯一の現実的姿態が使用価値に表わされる具体的有用労働のみである点の本格的考察については拙稿「価値論の—基本問題」(14)と同「古典派の価値概念とマルクスの価値概念」(15)を参照されたい。

(3) 次の一文も趣旨は同じである。「労働は、ただその特定な、具体的な、独自の形態、仕方、存在様式においてのみつけ加えられる。」(『直接的生産過程の諸結果』、四六七ページ)

(4) 「前貸資本価値は、それが支出されておりしたがって商品の費用価格を形成するという理由から、剰余価値を形成することができるのではない。なぜならば、この資本価

値は、商品の費用価格を形成するというまさにそのかぎりでは、けっして剰余価値を形成するのではなく、ただ、支出された資本の等価を、その補填価値を、形成するだけだからである。」(『資本論』Ⅲ、四五—六ページ)

(5) 後に展開すべき批判を先取りしていえば、固定資本の全体が剰余価値の発生源としてあらわれる理由を従来の理解のように単純に労働過程での固定資本全体の素材的働きに求めて満足するとすれば、それは決定的に不十分である。けだし、問題の焦点は、労働手段の労働過程への全体的な参加という超歴史的事柄と剰余価値形成という特殊歴史的な事柄との間の内面的連繫如何にあるからである。

## 二 流通資本の固有な資本機能

われわれは、前節において、前貸総資本中の一方の成分である生産資本を対象にすえてそれ自体価値量を変化させない生産手段が不変資本として概念規定される所以を考察した。従って、本節の課題は、前貸総資本の他方の成分である流通資本を対象にすえて、流通資本の二大要素である貨幣資本と商品資本とにそれぞれ対応する固有な資本機能を析出することによって同時に両者がそれぞれ貨幣資本あるいは商品資本として概念規定される所

以を解明することである。

すでに考察した通り、資本の固有な果実をなす剰余価値は直接的生産過程に帰属する生産資本の機能の産物である。しかし、直接的生産過程は資本の価値増殖運動の一部分にしかすぎず、資本の価値増殖運動は生産過程と流通過程との総計から成り立つ。けだし、一方で生産諸要素は流通過程で貨幣によって購買されねばならず、他方で生産された商品は流通過程で販売され貨幣に転換されねばならないからである。従って、資本の価値増殖運動は、前貸しされた貨幣が生産・流通両過程を通じて剰余価値を含んだより大きな貨幣として還流するという特有な運動形態をとる ( $G \rightarrow W \wedge P_m \rightarrow P \rightarrow W' \rightarrow G'$ )。「資本が自分の出发点に帰るということは、一般に、資本がその総循環のなかで行なう特徴的な運動である。」(『資本論』Ⅲ、三五九ページ)裏返していえば、前貸しされた貨幣資本が剰余価値を内包したより大きな貨幣資本として出发点に還流する限りでのみ、資本は剰余価値を生む価値としての資本の本性を実証したことになる。ところが、資本の価値増殖運動は前貸しされた貨幣資本がより大きな貨幣資本として出发点に還流する特有な形態をとるこ

とを承認したとしても、資本の本質的機能たる剰余価値生産は資本がその循環過程中に着用する三つの存在形態のうちの一つの姿態にすぎない生産資本の固有な機能であるから、人は通常流通過程上での資本の二つの姿態にそれぞれ対応する固有な資本機能を見失い、生産資本による剰余価値生産をもって三つの姿態を着用しては脱ぎ捨てて運動する資本の唯一の固有な資本機能とみなす固定観念に陥りがちな弊害をもつ。しかし、生産資本の固有な機能に属する剰余価値生産は資本の本質的機能ではあっても三つの姿態から成り立つ資本の唯一一つの資本機能では全然なく、生産過程に所属する生産資本という資本の三姿態のうちの一つの姿態にのみ固有な資本機能にすぎないのである。つまり、生産資本と流通資本とは、生産過程と流通過程とから成り立つ資本の価値増殖運動の途上で資本が資本としてそれぞれの段階で特定の資本機能を發揮するために着用する相異なる機能的存在形態をなす。従って、先回りして指摘すれば、マルクスが『資本論』第Ⅱ巻第一章「貨幣資本の循環」で生産過程と流通過程とのそれぞれの段階において資本が着用する三つの存在形態をもって生産資本あるいはまた貨幣資本

本・商品資本という特別な概念規定を与えたのは、循環過程を構成する三段階で変態する資本の三つの姿態にそれぞれ固有な資本機能が対応するからにはかならない。<sup>(1)</sup>逆にいえば、直接的に資本の本質的機能たる剰余価値生産に携わることのない貨幣資本や商品資本が貨幣資本あるいは商品資本として特有な概念規定を受けとるのは、資本の循環過程の一環としての流通過程で發揮される貨幣資本や商品資本の単純な貨幣や商品を越える固有な資本機能にある。それでは、貨幣資本や商品資本という流通過程に帰属する資本の二つの存在形態にそれぞれ照応する固有な資本機能とは一体何か。

先ず第一に、貨幣資本という資本の最も一般的な前貸形態に固有な資本機能は、貨幣の商品への転化という単純流通の形態を基礎にして生産過程での剰余価値生産を可能ならしめる特定の現物形態をもつ諸商品に転化することである。すなわち、資本の循環過程  $G \rightarrow W \wedge P_m \dots P$ 、 $W' \rightarrow G'$  の第一段階  $G \rightarrow W \wedge P_m \wedge P_m \wedge P$  は一般的にいえば単純流通  $W \rightarrow G \rightarrow W$  に属する一つの段階  $G \rightarrow W$  と同じであるが、ここでは  $G \rightarrow W$  という単純流通の一般的な形態を通じて達成される経済的結果つまり貨幣と入れ替わる諸商品のも

つ独自の使用価値に最大限着眼する必要がある。そうすれば、 $G \rightarrow W \wedge P_m^A$ で貨幣が転換する諸商品は剰余労働の母胎たる労働力と必要労働のみならず剰余労働をも吸収するに足る量の生産手段との総計から成り立つから、 $G \rightarrow W \wedge P_m^A : P : W' \rightarrow G'$ の第一段階としての $G \rightarrow W \wedge P_m^A$ は直接的生産過程に先行する独立的過程として存在しながらもそれ自体として生産資本の固有な機能たる剰余価値を生産を即目的に内包する単純流通以上の独自の過程をなすということになる。確かに剰余価値生産を可能ならしめる生産の主體的・客体的条件は素材的には単純流通( $W \rightarrow G \rightarrow W$ または $G \rightarrow W \rightarrow G'$ )の構成要素としての単純な商品の中に含まれているから、単純流通上での $G \rightarrow W$ は $G \rightarrow W \wedge P_m^A$ を含むが、しかし、或る貨幣額が生産手段と労働力からなる諸商品へ転化するという機能そのものは、貨幣が資本価値の担い手として存在することによって必然的に背負わされる固有な資本機能であって単純な貨幣の機能の中には含まれていないのである。つまり、貨幣が同時に資本価値の担い手であることが、単なる消費財でも奢侈財でもないところの剰余価値生産を可能ならしめる独自の使用価値をもつ諸商品への転化という固

有な資本機能を貨幣に押し付けるのである。従って、貨幣が入れ替わる諸商品の独自の使用価値は前貸しされるべき貨幣のもつ資本属性と固有な対応関係に立つ。「 $G \rightarrow W$ では、前貸しされた貨幣が貨幣資本として機能するのは、それが流通の媒介によって独自の使用価値の諸商品に転換されるからである。」(『資本論』II、四四ページ)それゆえに、貨幣資本という特別な概念規定は単純な貨幣に対する名目的な呼称では全然なく、貨幣資本にはその特別な概念規定に照応する特有な資本機能が内蔵されている点に注意すべきである。

第二に、生産資本の転化形態をなす商品資本に固有な資本機能は、商品の貨幣への転化という単純流通の形態を基礎にして資本価値と生産過程で新たに創出された剰余価値とをともにも資本に最も適合的形態である貨幣形態に転化することである。いま前貸しされた貨幣資本が資本の循環過程の第一段階 $G \rightarrow W \wedge P_m^A$ で生産資本へと転化をとげ更に生産資本が第二段階 $P : W$ で商品資本へと転化をとげたとすれば、すでに価値増殖された資本価値の担い手としての商品資本は第三段階 $W' \rightarrow G'$ において資本価値と剰余価値とから成り立つ資本主義的生産過程固有

な産物として資本に最もふさわしい貨幣形態へとみずからを転化させねばならない。

勿論、資本の循環過程の第三段階たる商品資本の貨幣資本への転化はそれ自体として一般的にみれば単純流通の形態であるが、商品資本を不変資本と可変資本からなる資本価値と新たに増殖された剰余価値の総計の担い手としてみれば、第三段階 $W' - G'$ は資本の資本としての実証過程の最終段階として単純流通の形態を通じて資本価値と剰余価値をとともに実現して資本の本性を最終的に検証する商品資本の固有な資本機能の發揮過程として実在することになる。因みに、生産資本が剰余価値を含んだ商品資本へと転化して前貸資本価値が即自的に実現された資本として措定されたとしても、商品資本がそこに含まれた剰余価値を十分に実現できない場合には、商品資本の固有な資本機能の發揮の不十分さによって資本がみずからを資本として実証することに失敗したことになる。従って、資本主義的生産過程の所産としての商品が商品資本というより高次の概念規定を受けとるのは、商品がそこに含まれた資本価値と剰余価値をとともに資本概念に適合的な貨幣形態に転化すべき固有な資本機能を

もつからである。それゆえに、資本の循環過程の最終段階で増殖された資本価値が必然的に着用する商品資本という特定の存在形態には字義通り単純な商品機能を越える固有な資本機能が対応する。

翻って『資本論』第I巻から第II巻への移行について反省すれば、マルクスが『資本論』第I巻第一篇と第二篇とで資本の本質的機能をなす剰余価値生産の一般的基礎としての単純流通を全面的に考察しながら第II巻において形態上は単純流通と同じ資本の流通過程 $G - W \wedge P_m A$ を分析対象にすえた理由は、資本の生産過程とともに資本の価値増殖運動の有機的一環をなす資本の流通過程が概念上貨幣資本や商品資本という流通資本にそれぞれ固有な資本機能の發揮によって成り立つからであり、第I巻では資本の流通過程が剰余価値生産に必要な独自の使用価値をもつ単純な諸商品それ自体の流通過程として理論上抽象化されて考察されたからである。従って、マルクスが単純流通を「資本主義的生産様式の一般的前提」(『資本論』I、三七四ページ、傍点—頭川)と規定する場合、単純流通が一方で資本主義的生産の一般的基礎であるのはそこに剰余価値生産を可能ならしめ

る本質的条件としての労働力商品の総流通  $A \rightarrow G \rightarrow W$  が含まれているからであり、他方で資本主義的生産の一般的基础でしかないのはそこには貨幣や商品が貨幣資本や商品資本として資本の価値増殖運動の途上でそれぞれ果たす固有な資本機能が捨象されているからである。<sup>(2)</sup>

以上、われわれは、本節において、流通過程に帰属する流通資本の二つの存在形態にはそれぞれ固有な資本機能が対応することを説明することを通じて、両者がそれぞれ貨幣資本や商品資本という特別な概念規定を受けとる所以を確定した。それゆえに、特定の概念規定を受けとる事物には特定の概念規定に照応する特定の機能が必然的に対応するのである。これが前節と本節の分析から得られる一つの重要な結論である。<sup>(3)</sup>

(1) 「資本は、互いに関連し制約し合う一連の諸転化、すなわちそれぞれが一つの総過程の諸局面または諸段階をなしている一連の諸変態を通る価値として、現われる。これらの段階のうち二つは流通局面に属し、一つは生産局面に属する。これらの段階のそれぞれで資本価値は違った姿をしており、それぞれの姿に別々の違った機能が対応している。」(『資本論』II、五六ページ、傍点—頭川) なお、資本の流通過程それ自体に関するわれわれの積極的見解につ

いては拙稿「資本の流通過程と資本の循環範式」(16)をみよ。

(2) 単純流通に関する積極的見解と従来の支配的見解に対する批判については拙稿「単純商品流通の性格規定」(『一橋論叢』第七九卷第三号、一九七八年)をみよ。

(3) 剰余価値の利潤への転化に関する従来の説明の基本的欠陥の一つは、利潤をもって資本主義的生産の総過程に固有な範疇と規定しながらなおかつ流通過程での資本の二つの存在形態である貨幣資本と商品資本とにそれぞれ対応する固有な資本機能が剰余価値の利潤への転化を媒介する契機に全然とりこまれていない点にある。いうまでもなく、資本の価値増殖運動に占める流通資本の固有な資本機能を無視して一体何故に剰余価値の根源が流通資本を含む前貸総資本全体に移されることになるのかは不可解というほかないが、これは総じていえば剰余価値の利潤への転化の契機が前貸資本全体を構成する諸成分の果たすそれぞれの資本機能にあるという肝心な点の不明さに起因するよう思われる。ただし、従来の理解では固定資本が全体として剰余価値の源泉としてあらわれる理由さえそれが果たす資本機能にあることが指摘されていないからである。その意味で、利潤を資本主義的生産の総過程に固有な範疇となすそれ自体として正当な認識は、利潤範疇を定立する際の単なる出発点にすぎない。

### 三、利潤範疇の必然的生成

われわれは、前二節において、資本が剰余価値を生む価値と概念規定される限り、剰余価値の直接的な発生源をなす可変資本こそ真に資本を代表するという『資本論』の根本的立場に立脚して、生産資本中の不変資本や流通資本がそれぞれ不変資本あるいは流通資本と概念規定される所以をそれぞれの姿態が発揮する固有な資本機能との厳密な対応関係の下で確定した。そこで、本節では、資本主義的生産の総過程を構成する各段階で姿態変換する資本の各成分にはその姿態に固有な資本機能がそれぞれ対応するという前二節の考察を論理的前提にすえて、資本主義的生産の総過程上での剰余価値の利潤への必然的転化のメカニズムを説明する。剰余価値の利潤への必然的転化の証明は「生産過程で起きる価値変化の根源が可変資本部分から総資本に移されざるをえない」(『資本論』Ⅲ、四六ページ)客観的根拠を資本の価値増殖運動それ自体にみいだす分析に帰着する。

すでに再三強調してきたように、生産資本中の可変資本成分だけが剰余価値という資本の自己増殖分の唯一の

発生源であるから、剰余価値生産という資本の本質的機能は前貸総資本を構成する諸成分のうちの可変資本という一つの特異な成分によって行なわれる。その意味で、マルクスは、剰余価値を生む価値としての資本の概念規定を、生産資本の二大成分をなす不変資本と可変資本とに共通する普遍性において措定したのでもなければましてや生産資本と剰余価値生産に直接従事しない流通資本とが共有する一般性から導出したのでもないのである。

しかし、剰余価値が可変資本の直接的な価値増殖分をなすことから、前貸総資本中の諸成分のうちの可変資本部分だけがすぐれて剰余価値を生む価値としての資本を代表するとはいっても、これは前貸総資本中の可変資本部分以外の諸成分がそれぞれその存在形態に照応的な固有な資本機能を発揮するということを全然排除しないのである。けだし、われわれがすでに考察した通り、剰余価値生産という生産資本の特有な資本機能は生産諸条件への転化という貨幣資本の固有な資本機能発揮を絶対的前提としてもち、可変資本としての労働力による剰余労働創出に際しては不変資本としての生産手段がその必須の実現条件として対応関係に立ち、生産された剰余価値は商品

資本の固有な資本機能發揮を前提条件にしてのみ貨幣形態という適合的形態に到達しうることになるからである。しかし、ここでは前貸総資本の諸成分にそれぞれ対応する固有な資本機能を反省する必要はない。剰余価値の利潤への転化の論証に際して注目すべきは、前貸総資本の諸成分にそれぞれ対応する固有な資本機能發揮の總括的所産として初めて一つの完結的な資本の価値増殖運動  $G \rightarrow W \wedge P_m \wedge P : P : W' \rightarrow G'$  が成り立つという点にある。言葉を変えていえば、資本の価値増殖運動の基本単位を生産過程と流通過程との總計からなる資本主義的生産の總過程  $G \rightarrow W \wedge P_m \wedge P : P : W' \rightarrow G'$  に認め、更に資本主義的生産の總過程で資本が着用しては脱ぎ捨てる三つの姿態にはそれぞれの姿態に照応的な固有な資本機能が対応することを承認する限りでは、資本の価値増殖運動の最終成果である貨幣形態にある剰余価値 ( $\Delta G \parallel G' \rightarrow G$ ) は紛れもなく前貸総資本を構成する諸成分全部にそれぞれ対応する固有な資本機能發揮の集約的な産物または共同作品にほかならない。因みに、われわれは、生産資本による剰余価値生産が流通過程での貨幣資本の固有な資本機能發揮を絶対的基礎として実現される点を看過しがちであ

ることを一応別としても、通常生産過程で創造された剰余価値がそれ自体未だ商品形態にしかないことを閉却する傾向をもつが、生産資本の独自の産物である剰余価値はそれが商品形態にある限り資本にとっての適合的な姿態にないことに注意を喚起すべきである。それゆえに、資本によって最終的に取得される貨幣形態にある剰余価値は前貸総資本全部の諸成分にそれぞれ対応する固有な資本機能發揮の總括的所産として初めて成り立つから、可変資本の価値増殖分をなす剰余価値は資本主義的生産の總過程上では前貸総資本から均等に発生するその産物としてあらわれるのである。つまり、可変資本の価値増殖分としての剰余価値は、前貸資本のすべての成分に対応する固有な資本機能發揮の共同成果としてその根源が前貸資本全体に移されることによって、利潤という転化形態を受けとるのである。それだから、剰余価値の根源が可変資本から前貸資本全体に必然的に移転する決定的契機は、剰余価値が資本にとって適合的な姿態で取得されるまでに通過すべき生産と流通の両過程で發揮される前貸資本全体の諸成分それぞれの固有な資本機能にある。実際、われわれが可変資本こそ剰余価値の発生源である

と規定する場合、暗黙のうちに可変資本以外の前貸資本の諸成分の果たすそれぞれの固有な資本機能を掇象していることに注意すべきである。

翻っていえば、「資本家は自分が前貸しする資本のどの部分についても等しい利益を期待する」(『経済学原理』下巻、岩波文庫、八八ページ)というマルサスの主張は、貨幣形態にある剰余価値が前貸総資本の各成分の固有な資本機能発揮の総括的賜物として成立するという資本の価値増殖運動に内在する事情を資本家的な意識に即してそのまま翻訳したものにほかならない。また、マルクスが『経済学批判要綱』で剰余価値の利潤への転化の説明に移るに先立って「資本はいまや生産と流通との統一として措定され」(『経済学批判要綱』IV、六三一ページ)るといふ場合、それは単に資本の生涯が生産過程と流通過程との総計から成り立つということでは全然なく、一つの完結的な資本の生涯  $G \rightarrow W \xrightarrow{P} \dots \xrightarrow{A} P \dots P \dots W' \rightarrow G'$  が生産・流通両過程での資本の三姿態それぞれの固有な資本機能発揮の総計において初めて成り立つというより深遠な内実を指し示すものとして理解されるべきである。逆にいえば、流通過程に帰属する資本の特定の存在形態

である貨幣資本や商品資本がおの果たす固有な資本機能を無視して、單純に前貸資本の価値増殖過程である生産過程が流通過程に補充されて初めて資本の循環過程が成り立つというそれ自体としては自明の領域に属する事実をもって、資本は生産と流通との統一に立脚すると理解してはならない。そもそも流通過程での資本の二つの姿態である貨幣資本と商品資本とに対応するそれぞれの固有な資本機能を確定しないならば、資本主義的生産の総過程は概念上、單純流通と資本の生産過程との総計から成り立つという結果に墮すことよって、前貸資本全体の発揮する多面的な資本機能はせいぜい生産資本の果たす一つの機能にのみ矮小化されることになり、ここからは剰余価値が前貸総資本のすべての要素に均等に関係付けられるところから生じる剰余価値の利潤への転化は導出できないからである。マルクスが「全体として見た、資本の運動過程から出てくる具体的な諸形態」(『資本論』III、三三ページ、傍点—マルクス)の一つとして利潤範疇を定立した本質的理由は、全体としての資本の運動過程が前貸総資本を構成する各成分それぞれの固有な資本機能発揮の有機的統一から成り立ち、剰余価値が前貸

資本全体の諸成分の総機能を内面的に蔵しているからである。<sup>(1)</sup>従って、可変資本を母胎とする剰余価値は現実的には資本主義的生産の総過程  $G \rightarrow W \wedge P_m \rightarrow P \rightarrow W' \rightarrow G'$  における価値増殖した資本価値  $G'$  と前貸資本価値  $G$  との差額  $\Delta G$  としてのみ取得されるといふ事実から、概念上、ストリートに、剰余価値を前貸総資本と連繫させ利潤範疇を導出したたりあるいは利潤範疇をもって資本主義的生産の総過程に固有な範疇だというならば、それは剰余価値の根源が前貸資本全体に移される真の所以を看破しえないところから生じた利潤範疇に対する皮相な理解であるといふ誇りを免れたいといふべきである。<sup>(2)</sup>

かくして、われわれは、これまでの全展開において、生産資本中の不変資本成分と流通資本の二大成分である貨幣資本・商品資本との各存在形態に照応的な資本機能を確定した上で、更に一步踏みこみ、可変資本の価値増殖分たる剰余価値が一転して前貸資本全体に連繫する理由が前貸総資本の諸成分の果たす諸資本機能にあることをえぐりだし、もって剰余価値の利潤への必然的転化を論証したのである。従って、剰余価値の利潤への転化に関するわれわれの積極的見解に立脚すれば、マルクス

が『資本論』第一巻第二篇「貨幣の資本への転化」で  $G \rightarrow W \rightarrow G'$  の  $G'$  と  $G$  との差額をなす  $\Delta G$  をもって単純に利潤と概念規定しなかつた一つの謎は氷解することになる。すなわち、マルクスが資本の一般的定式  $G \rightarrow W \rightarrow G'$  の差額  $\Delta G$  を利潤と概念規定しなかつた理由は、ここで未だ剰余価値が如何にして現実的に生産されるのが考察されていないことを別とすれば、資本の価値増殖運動を担う前貸総資本の各成分が果たすそれぞれの固有な資本機能が  $G \rightarrow W \rightarrow G'$  という単純流通次元上では全然分析されていないからである。従って、 $G \rightarrow W \rightarrow G'$  の差額分としての  $\Delta G$  をもって利潤と規定すべきだといふ一部の見解には、前貸総資本と対比された剰余価値を単純に利潤範疇と理解する点で利潤という特有な範疇のもつ固有な含意を抹殺する誤りがあると同時に剰余価値の利潤への転化に介在する契機についての無理解があるといつて過言でない。

(1) マルクスは単純にも生産過程の前後に位置する生産資本 ( $P$ ) と商品資本 ( $W'$ ) との価値量比較によって剰余価値の利潤への転化を説明したに留まりそれを  $G \rightarrow W$  と  $W' \rightarrow G'$  との関連を通じて明確に規定していないといふ批判が従来一部の人々から提出されている。しかし、マルクスが剰余価値の利潤への転化を単に生産資本と商品資本との価値

量比較によって説いたという指摘は事実には反する皮相な解釈である。というのも、マルクスは剰余価値の利潤への転化を前貸総資本の各成分とりわけその根幹をなす生産資本成分の發揮する固有な資本機能を媒介的契機として論証したことは本文でのべた通りだからである。確かに『資本論』第三卷第一章と第二章との叙述では前貸総資本中の流通資本部分と剰余価値形成との内在的関連についての積極的分析は存在しないが、第一章でマルクスが生産資本中の不変資本成分と剰余価値形成との関係を不変資本の發揮する固有な資本機能を媒介として説き、第二章で「利潤率をつうじての移行によって剰余価値が利潤という形態に転化させられる仕方は、すでに生産過程で起きている主体と客体との転倒がいっそう発展したものであるにすぎない」(『資本論』III、五五ページ)とのべたことを、「全体としてみた資本の運動過程から出てくる具体的な諸形態」(同上、三三ページ、傍点—マルクス)の一つとして利潤範疇を目的意識的に指定したマルクスの真意に即して読みこむならば、資本主義的生産の総過程で運動する前貸総資本の各成分のすべての資本機能との対応関係の下で利潤範疇を定立していることは明らかである。従って、マルクスが『資本論』第三卷第一章で生産資本の果たす固有な資本機能との関連で剰余価値の利潤への転化を説明しているとしても、ここでの生産資本は流通資本を含む前貸資本全体のいわば総代としてであるから、生産資本と剰余価値形成との関連につ

いて妥当する事柄は同時にすでに『資本論』第二卷第一編でそれが果たす固有な資本機能が分析済みである流通資本と剰余価値形成との関連についてもそのまま妥当し、結局マルクスは資本主義的生産の総過程を前提にすえて利潤範疇を構築したことになる。総じていえば、利潤範疇を $G-W$ と $W'-G'$ との関連つまり価格関係を通じて規定していないという批判をマルクスに突きつける人々に特徴的なことは、単純にも価格関係または $G-W$ と $W'-G'$ とを通せば剰余価値が利潤へと転化すると思ひこみ、前貸総資本を構成する各成分それぞれの果たす固有な資本機能こそ剰余価値の利潤への転化を媒介する本質的契機である肝心の点が全然理解されていないところにある。そもそも価格関係を通せば剰余価値が利潤へと転化するという表面的な考え方は生産過程だけをとってみても生産資本全体が剰余価値の発生源としてあらわれる理由さえ解決不能な謎と化すであらう。

(2) 剰余価値の利潤への転化の論証の要は前貸総資本が資本主義的生産の総過程の各段階で着用するそれぞれの姿態と剰余価値形成との内在的関連を確定する考察にある。従って、資本の価値増殖運動全体はそれが始点の貨幣と終点の貨幣との間の純粋に量的関係に還元されるとしても、これでは可変資本の価値増殖分たる剰余価値が始点の貨幣、それ自体から発生するという事柄を説明するにすぎず、剰余価値が前貸総資本の各成分つまり生産資本の一成分として

の不変資本や商品資本などから均等に生じる理由づけには全然ならないのである(鈴木鴻一郎〔2〕二六五—七ページ)。

(3) 可変資本の価値増殖分たる剰余価値は、資本主義的生産の総過程の各段階で發揮される生産資本と流通資本とのそれぞれの固有な資本機能を媒介的契機として利潤範疇に必然的に転化するから、利潤範疇そのものは資本主義的生産の総過程上では社会的総資本か個別資本かの前貸総資本に関する區別に関係なく成り立つ。實際、個別資本を社会的総資本の代表単数として設定して「資本一般」を体系的に叙述した『経済学批判要綱』でマルクスが「資本一般」の論理次元上で剰余価値の利潤への転化を説いたのは、利潤範疇が資本主義的生産の総過程という特定の論理次元のみを前提するからである。

参考文献

- 〔1〕 宇野弘蔵『経済原論』『宇野弘蔵著作集』第一巻、岩波書店、一九七三年。
- 〔2〕 鈴木鴻一郎編『経済学原理論』(下)、東大出版会、一九六二年。
- 〔3〕 大内力『経済原論』(下)『大内力経済学大系』第三巻、東大出版会、一九八二年。
- 〔4〕 岩田弘『世界資本主義』未来社、一九六四年。
- 〔5〕 伊藤誠『価値と資本の理論』岩波書店、一九八一年。

〔6〕 大内秀明『価値論の形成』東大出版会、一九六四年。

〔7〕 田中菊次『資本論の論理』新評論、一九七二年。

〔8〕 平野厚生「マルクスの利潤論について」『経済学』第三三巻第三・四号、一九七三年。

〔9〕 早坂啓造「個別的諸資本と競争」『商学論集』第四五巻第一号、一九七六年。

〔10〕 若森章孝「マルクス利潤論に関する一考察」『経済論集』第二四巻第三号、一九七四年。

〔11〕 日高普『経済原論』時潮社、一九七四年。

〔12〕 松石勝彦「資本主義的生産の総過程と『費用価格と利潤』」『一橋論叢』第八四巻第五号、一九八〇年。

〔13〕 大村泉・黒滝正昭「剰余価値の利潤への転化」をめぐって『開発論集』(北海学園大学)第三〇号、一九八一年。

〔14〕 頭川博「価値論の一基本問題」『一橋論叢』第八一巻第六号、一九七九年。

〔15〕 頭川博「古典派の価値概念とマルクスの価値概念」『高知大学学術研究報告』(社会科学)第三〇巻、一九八一年。

〔16〕 頭川博「資本の流通過程と資本の循環範式」『商学論集』第四六巻第二号、一九七七年。

〔17〕 頭川博「価値概念と価値形態」『高知論叢』第八号、一九七九年。

(高知大学助教授)